在外日本商工会議所発
最新海外事情レポート
第 14 号
平成 23 年（2011 年）12 月 10 日（土）
第 14 号（毎月 10 日発行）
発行：東京商工会議所
〒100-0005　東京都千代田区丸の内 3-2-2
電話 03-3283-7867

# 過去最高額の 2012 年度予算案（マレーシア）

**▼好調な経済**

隣国タイの洪水被害の影響が懸念される中、2011 年第２四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 4.0%増加、上半期の貿易額は 7.9%増加と、マレーシアは依然として安定した経済成長を続けている。

ペトロナスツインタワー

**▼財政赤字を前年比 0.7%減**

政府が発表した 2012 年度の予算案は、今年度比 9.8%増で、過去最高額の 2,328 億 RM（約５兆 8,000 億円）となった。政府は次年度の GDP 成長率見通しを 5.0～6.0%とし、財政赤字は今年度比 0.7%減の 459 億 RM（約１兆 1,000 億円）とした。

しかし専門家の間では、国内産業の低迷等の理由から、同成長率は 3.5%～4.0%にとどまり、財政赤字はむしろ拡大するとの見方もある。マレーシア経済研究所は、欧米の財政不安や中国経済の減速を理由に、2011 年 GDP 予想を 5.2%から 4.6%に下方修正したが、予算案の実現には内外要因を乗り越え、マレーシアが継続して成長率を維持できるかが鍵となるであろう。

**▼燃料に対する補助金の縮小**

財政赤字を縮小させるため、燃料価格への補助金が縮小傾向にある。世界的な燃料価格の高騰は、政府の補助金負担額を増加させ、財政を圧迫している。また、国内のガス生産量も頭打ちとなっているため、12 年には、輸入 LNG の基地をマラッカに建設し、発電用燃料を輸入することになっている。補助金削減とガスの輸入により、従来のような安価なガス供給は難しくなると予想されている。

**▼民間の定年法制化**

民間の定年法制化が検討されている。現在でも比較的労働者に手厚いシステムとなっているマレーシアでは、定年法制化による企業負担が過大であると、産業界からは反対の声が上がっている。

**▼日本の玄葉外相による要請**

10 月に来馬した玄葉光一郎外務大臣は、マレーシア政府に対し、次世代環境都市、上下水道、鉄道等のインフラ整備に関する、日本の技術の売り込みを行った。マレーシアでは、未整備車両の排気ガスによる大気汚染、ガス管の不具合による爆発事故、水道管の不十分なメンテナンスによる劣悪な水事情、時間に不正確でかつ市民の足としても不十分な鉄道など、未整備なインフラもあるため、日本の技術を活用する余地は大きいのではないだろうか。

**▼ブミプトラ政策方向転換**

多民族国家であるマレーシアでは、人種間の所得格差を是正するために、マレー人優遇政策（ブミプトラ政策）がとられている。しかし、このほど、ナジブ首相は、より市場経済の効率を重視するように、ブミプトラ政策の方向転換を示唆した。経済成長の維持を重視し、弱者救済と人材の国際競争力を高めることに注力する、政府の姿勢がうかがえる。

KL の繁華街・ブキッビンタン

（マレーシア日本人商工会議所　事務局長　長瀬栄治）

# 深刻な被害を受けた大洪水の裏側（タイ）

洪水の最前線（バンコク北部、地下鉄「スティサン」駅近く）

10 月 8 日、「アユタヤ方面の工業団地で浸水が広がっている。大量の水が北から押し寄せてきており、バンコクも危ない」との一本の電話が入った。既にアユタヤのサハラタナナコン工業団地は冠水していたが、アユタヤ一帯の工業団地への被害拡大を予感させられたのはこの時からだった。

昼間人口 20 万人、夜間人口 15 万人を抱え、敷地内にスーパー、娯楽施設などを持つナワナコン工業団地は、大手メーカーから世界シェア 80%の部品を扱う中小企業まで、数多くの日系企業が入居している。同団地が浸水し始めた 10 月 17 日時点では、すでに５つの工業団地が冠水しており、入居している懇意の中小企業社長とは頻繁に連絡を取って情報収集をしていた。

同社長は長年タイで事業を営み、当地での洪水について熟知していることもあり、「一番懸念している地域がまだ大丈夫なので、当団地は洪水被害を回避できるだろう」と言っていた。しかし、実際には全く想定外のところから水が浸入したうえ、積み上げた土嚢が逆に工場内からの排水を妨げ、「ため池」状態になってしまった。

10 月 17 日の夕刻、同社長から、「工場が浸水した。まだ膝下までであり、ほとんど被害はないが、団地の南（バンコク側）の水門を開けないと水が溜まる一方だ。開門するように、タイ政府と交渉してほしい」との連絡が入った。ただ、この水門を開けると、バンコク方面に大量の水を流すことになる。「一工業団地を守るために、バンコク市内への浸水を許すのか」という議論もあったが、日本大使館と連携し、その日のうちに工業省、陸軍等に開門を要請。タイ政府からは「翌日、現地に陸軍司令官を派遣して状況確認の後、方針を決定する」との回答があったが、皮肉にもその夜、工業団地は冠水。18 日には、最深部で水位２メートルと、どうしようもない状態になった。

チャトゥチャック・ウィークエンドマーケット近くの車庫

水が流れてきても、きちんと排水ができれば、水位は高くならず、壁への水圧もそれほど大きくはならない。ただ、排水できずに水が滞留すると、水位も水圧も上昇するため、脆い壁は決壊してしまう。今後の治水対策について、同社長は、「高い土塁や壁を作ることも必要だが、排水法についての視点は必ず加える必要がある」と指摘する。

現在、被災工業団地での排水作業が急ピッチで進められており、11 月 22 日現在、２つの工業団地が排水を終え、他の工業団地も 12 月中旬には排水が完了すると見られている。年明けから春頃までは、工場の復旧・復興で大忙しになる。

すでに「タイで引き続き事業を継続する」と宣言している大手企業も多く、タイは今後も日本企業にとって重要な戦略拠点であり続けると思われるが、毎年、同様の災害が起こるのではたまったものではない。再発防止に向け、タイ政府も２委員会を立ち上げ、日本政府も協力を行っているが、悲劇が二度と繰り返されないよう、官民が一体となって協力していかねばならない。

地上が冠水している地下鉄駅構内で、腐水対策のための有用微生物群（EM）細菌のはいったボールを作る若者ボランティア

（バンコク日本人商工会議所　事務局長　石井　信行）